

# 防災教育への提言



### 1 過去の教訓を手掛かりにする

防災においては、過去の災害を教訓として、今を対応することが重要である。写真は、徳島県南部の旧牟岐小学校前にある、安政南海地震(1854)と昭和南海地震(1946)の碑である。

写真：安政・昭和南海地震碑と潮位標識（徳島県牟岐町）



日本各地にはこのように災害の教訓を示す石碑などの遺構が残っている。この2つの石碑は、並んで建っていることで、過去の比較が可能だといえよう。2つの碑の間には、昭和南海地震の最高潮位 4.52m を示す標識も建てられ、住民に津波への注意を促している。

古い石碑は、安政南海地震の碑であり、度重なる地震の記録を留めようと、昭和6年に建てられた。碑文には、「“安政東海地震”が、午前8時に発生し、午前10時には潮の変動が見られたため、人々は恐れて山へ避難し一夜を過ごした。翌日の午後4時に、今度は“安政南海地震”が発生し、約10mの津波が3度押し寄せ、家屋640戸が流失、39名が溺死した。天変地異の前兆があれば、油断せずに避難することが大切である」と刻まれている。

つまり、南海トラフ地震は「連動」することを教えており、およそ100年周期で繰り返していることを知らせているのである。また、安政の大津波では、牟岐町では39名が溺死したが、何らかの前兆があれば、油断せずにいつでも避難できる態勢を整えておくことが大切だと、後世に伝えているのである。

東日本大震災でも、被災地のみならず被災地以外での対応においても、数多くの教訓を残した。これが、今後の防災・減災を考える上で、重要な資料となってくるのである。これらの情報を、各地域（学校）で共有する必要があるだろう。

あなたの地域にある災害文化（遺稿や遺跡、伝承）を探ると

## 2 様々な情報を収集し、そこからの教訓を得る

防災においては、過去の災害情報は重要な資料である。新聞記事は、その時を切り取っており、それを使って教材化すると、教訓が得られる。

右の新聞は、徳島新聞（2011年3月12日朝刊）に掲載された“東日本大震災”の記事である。まさに、情報混乱の様相がここに見られる。

下の新聞は、徳島新聞（1946年12月22日朝刊）に掲載された“昭和南海地震”の記事であり、見出しでは「本邦最大の地震」とあり、津波被害が報告されている。

このように、過去の記事は、大きな教材となる。



現在ではインターネットで多くの情報が得られる。

児童生徒と共に過去の災害情報を収集し、それを未来に生かすという意識を培って欲しい。

また、当時の語り部などの声を収集することも意義深い。単に行政が配布した資料を使っても、当事者意識は生まれない。調べ学習は、有効な手段である。

## 学校防災の視点とは

学校防災と、一般の防災対策との違いは何であろうか。基本的には変わらない。しかし、学校には多くの児童生徒が在籍しており、命を預かっている。また、災害発生時には、避難場所として指定されている学校が多く、防災拠点になる可能性が高い。備蓄や連絡の中継地であり、耐震性もあるため、地域住民は学校を目標に避難してくるのである。つまり、防災対策において、切っても切れないのが、学校なのである。

その上、防災教育という視点から、児童生徒のみならず、地域の防災教育にも資する立場だといえよう。そして、その司令塔が学校管理職なのである。

さて、これからの学校防災において、次の7点を提言しておきたい。

### (1) 想定は最大級で考え、そこから始める

地震・津波の想定は、あらゆる可能性を考慮した最大級で検討する必要がある。それを基本として、地域の実態にあわせて学校防災を考えていくが、これは津波や地震だけではなく、各地域で予測される災害もあわせて意識しておく必要がある。しかし一方で、最大級だけでなく、従来の想定レベルや軽微でも危険な状況があれば、いくつかの段階で考えておく必要がある。例えば、各フェーズ（段階）を設定して、ある時点での避難経路や対応を策定すると良いと考える。その場合、集合場所だけでなく、隊形なども決めておくスムーズであり、それを訓練に生かしたい。また、災害対応の知識も重要である。科学的に地震などの自然現象のメカニズムをつかみ、それを活かせる力が、防災力である。視聴覚教材などを駆使して、災害の怖さも正しく理解させたい。

### (2) 情報伝達の経路や方法を確立しておこう

災害にあたっては、情報伝達の手法をハード・ソフト両面で対策を確立して、それを活用した避難行動を用意しておきたい。時間がある場合と緊急の場合とは対応が異なるし、場所によっても違うのである。また、避難の際には、連絡簿などを必携物として、引き渡しがスムーズに行えるようにしておきたい。実際に、東日本大震災でも、ある小学校では、連絡簿の携行が大きな役割を果たした。一方で、情報の混乱が悲劇を生む場合もあった。

### (3) 地域の防災リーダーを育てておこう

学校と地域が共に、防災教育を実施し、地域の防災意識を向上させることが求められている。ここでは年齢に関係なく、実態にあわせた訓練を実施しておきたい。これを児童生徒に徹底すれば、これからの地域防災リーダーが育っていくのである。また、少子高齢化が顕著な地域では、被災した時間によっては、児童生徒も防災リーダーとなることもあり得る。いずれにしても、防災において、地域との連携は欠かせないといえよう。

### (4) 必要な物資や資材の貯蔵は必要である

必要な物資や資材を貯蔵しておきたい。被災後は、数日間は頼るものがないものと考えたい。仮に、自治体から、貯蔵を依頼されている学校では、そのリストを管理職だけが確認するのではなく、職員会議などで、全教職員に内容や場所を知らせておきたい。

これまでの教訓から、最低限度として、水や食料のみを意識しているが、学校という施設では、それ以外にも重要なものがある。例えば、情報伝達に必要な笛やハンドマイク、ひもやテープなどの日用品も、緊急の場合には見つからないことが多い。また、バケツは意外に重要な物資である。水の確保、トイレの水の運搬に欠かせない。また、工具やスコップなども必要となる。こうした道具を日常的に整理しておくことも、防災につながるのである。当然、貯蔵する位置も重要である。津波や浸水などが想定される学校では、1階に置くことは望ましいことではない。上階に配置換えすることも求められよう。

### (5) 避難訓練のあり方を再考する

避難シミュレーションは必要である。例えば、徒歩でどこに避難するのか、何を持って誰と一緒にいくのかという、具体的な視点が重要である。ここから、避難行動をイメージできるようにしておきたい。津波の場合は、時間との勝負である。また、津波避難後は、数時間（場合によっては1日）は待機する必要があることから、避難待機時での準備も考えておくべきだろう。冬場は防寒対策、夏場は水の確保である。

一方で、津波や地震だけでなく、火災や大雨などへの警戒における避難のあり方も考えないといけないが、出来る限り複雑にならないように、括った形で避難訓練を想定し、真剣な実施が望まれる。これは地域性が重要であり、住民との協議が欠かせない。

## (6) 日常の地域活動に積極的に参加する

日常の地域活動に参加（逆に地域住民は学校教育活動に参加）し、顔が見える関係づくりが重要であろう。阪神・淡路大震災や東日本大震災においても、人と人の絆が問われた。社会の絆とは、人や地域への愛着だけでなく、将来の展望（夢や未来を考える）、規範意識（ルール策定）、熱中する何か（地域を巻き込む方策）を作るなど、具体的な行動から始まる。つまり、能動性が高いもの



であり、連携の仕掛けづくりがキーとなる。

地域の中の学校という発想は、過去では当たり前だったが、近年ではなかなかうまく連携出来ない。そこで、防災をきっかけに互いの役割を再確認しておきたい。

写真 地域住民との交流（本学の防災実習から）2013年1月

## (7) 地域文化を意識する

最大級の被害想定や避難行動予測等が公表され、地域によっては、あきらめの声が聞こえてくる。高齢者などの災害弱者は、避難は困難だと考えてしまうかも知れない。実際、高台が付近にない地域では、津波などには厳しい状況であり、避難は無理だと思い込んでいるかも知れない。しかし、これまで先人が住みつき、息づいてきた地だからこそ、必ず知恵がある。学校は、そうした知恵をつないでいく場所なのである。

例を上げると、徳島県の吉野川流域では、お地蔵さんが高い台座上に設置されているところがある。「高地蔵」と呼ばれ、それが氾濫の際の目印にもなっている。また、神社仏閣は、自然災害にも耐えるように、場所などに工夫がある。地域文化を調べることも、防災教育なのであり、地域との連携にも資するのである。

写真 うつむき地蔵（徳島市）



## おわりに

日本の文化は、危機に弱い特質をもっている。たぶん大丈夫だろうという意識が離れない。しかし、災害は必ずやってくる。徳島県は「迎え撃つ防災・減災」というスローガンを、知事が率先して提唱しているが、これは的を射ている。まさに、地震列島といわれる日本にいる限り、「事前防災」は必然なのである。今からでも必須の教育といえよう。

しかし現在、多くの防災資料が氾濫しているため、どれをどう活用したらいいか迷っている教職員も少なくない。ここでは、そのエキスを紹介し、朝の会や帰りの会を活用したワークシートや、既存の避難訓練の見直しという視点で迫りたい。明日からでも活用されることを願っている。

### (参考・引用文献)

- (1) 高知県教育委員会 教育政策科 「高知県教育だより 第17号」(2011)
- (2) 阪根健二編 「学校防災最前線」 教育開発研究所 (2012)
- (3) 静岡大学防災総合センター 「イラストで分かる震度と家屋内の被害」(2011)
- (4) 徳島県医師会救急害委員会 「災害対策マニュアル」(2006)
- (5) 徳島県教育委員会 「学校防災管理マニュアル」(2013)
- (6) 鳴門教育大学地域連携センター「あわ教育ネットワーク通信 第21号」(2013)
- (7) 鳴門教育大学企画戦略室 「鳴門教育大学教員養成改革の軌跡—教員養成の更なる高みを目指して 協同出版 (2013)
- (8) 文部科学省 「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」最終報告 (2012)
- (9) 山口県教育庁 学校安全・体育課 『学校安全関連サイトマップ「危機管理・防災訓練事例集」』(2013)

学校安全ノート —防災を考える— 2014年3月発行

鳴門教育大学 阪根健二研究室  
(地域連携センター客員研究員研究プロジェクト)

鳴門教育大学 高度学校教育実践専攻 教職実践力高度化コース  
ニューリーダーグループ (防災教育実践チーム)